

2022 事業年度

事業報告書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

目次

- I 事業報告
 - 1. 概要
 - 2. 事業活動
 - 3. 評議員会及び理事会の開催
 - 4. 役員等及び職員の数
- II 附属明細書

2022 事業年度 事業報告書

I 事業報告

1. 概要

当財団は、「地震と防災に関する調査研究を発展させ、地震災害の軽減を図ることが社会的に強く要請されていることに鑑み、地震予知及び防災についての総合的な研究を推進することにより科学技術の振興を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与すること」を志向し、そのための調査研究活動、普及啓発活動などを推進してきた。東北地方太平洋沖地震後、南海トラフや首都直下、日本海溝・千島海溝沿いなどにおいては地震発生 of 切迫性も指摘されており、その重要性はますます増大しているなか、2022年度も基本方針に則り、定められた事業計画に従い業務を実施し、概ね所期の成果を収めた。

2. 事業活動

2-1 調査研究

当財団は、地震の予知及び防災に関する基礎研究などの推進を図ることとし、国及び民間等から委託等を受けて調査研究活動を進めている。調査研究活動の推進については、当財団の研究委員会活動の充実を図り、各分野の学識経験者の協力を得るとともに、広く関係機関との交流を進めて実施した。

2022年度における調査研究活動は、受託調査研究26課題について実施した。

受託調査研究課題のうち、本部においては22課題を、地震調査研究センターにおいては、地震調査研究推進本部の活動支援に関する業務等2課題を、つくば観測技術センターにおいては、国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う高感度地震観測網等から得られた観測データの処理・管理、観測施設の整備・維持管理等の2課題を実施した。

なお、2022年度における地震観測データの流通・交換、調査研究成果の公表等の概要は、次のとおりである。

①地震観測データの流通・交換

当財団が設置している宮城県及び福島県太平洋沿岸6地点、新潟県の長岡平野西縁断層帯周辺40地点、下北半島周辺36地点、鹿児島県の薩摩川内市周辺15地点及び佐賀県の唐津市周辺23地点の微小地震観測施設から得られたデータは、東京大学地震研究所をはじめとする9大学と国立研究開発法人防災科学技術研究所、気象庁や国土地理院等10機関の合計19機関で構成される全国地震観測データ流通ネットワーク(JDXnet)で常時交換を行っており、2022年度も引き続き大学や研究機関の研究者等が利用できる体制としている。

②調査研究成果の公表

i 学会発表等

雑誌論文	学会発表	学術図書	産業財産権	
			出願	取得
11件	24件	2件	—	—

ii 成果報告書等の発行

自主調査研究	受託調査研究
—	18件

③調査研究の技術支援等

外部機関に対する協力

委員会委員等	講演・講師派遣等
29件	1件

2-(2) 研究の助成

公益社団法人日本地震学会へ国際交流等に対する助成を行った。

2-(3) 普及啓発

①機関誌の発行

機関誌「地震ジャーナル」73号、74号を発行した。紙媒体での発行のほか、広く提供を行うため当財団のホームページにも掲載している。

地震ジャーナル 73号(2022年6月)

エッセイ 今後のわが国の巨大災害対策のあり方

—コストからバリューへ、そしてフェーズフリーへ—

目黒公郎

房総半島東方沖で約1000年前に発生した未知の巨大津波とその波源

澤井祐紀

地震活動および地震発生深度と岩相の関係—和歌山地域を例にして—

前田純伶

地震発生サイクルシミュレーション研究

—巨大地震発生機構の理解と予測可能性の評価に向けて—

大谷真紀子

IPF_x法(拡張IPF法)による緊急地震速報の高度化

山田真澄

観測地震学から地震防災学への橋渡し

平田直

地震発生の確率予測はどのように行われているか

水野浩雄

書評

新刊紹介

ADEP情報

囲み記事 振興会本部の地震観測網

(AN-net,AS-net,AK-net,AG-net,宮城・福島観測網)

関根秀太郎

地震ジャーナル 74号(2022年12月)

エッセイ 募集中!災害教訓を地図で伝える「自然災害伝承碑」

飛田幹男

2020年12月頃から続く能登半島の群発地震と地殻変動

西村卓也・平松良浩・太田雄策

稠密地震観測網で捉えられた長野県北部の地震の前駆過程

Enescu Bogdan・下條賢梧・八木勇治・武田哲也

東濃地震科学研究所の設立・終了と研究活動および将来の地震予知研究に

関する私見

石井 紘

全球統合測地観測システム(GGOS)社会と科学を支える位置の基盤

宮原伐折羅

歴史は繰り返すー伊東沖群発地震

川端信正

宇宙線ミュオンで探る跡津川断層浅部の構造

池田大輔

書評

新刊紹介

ADEP情報

囲み記事 2021年トカラ列島近海の地震活動

中尾 茂・八木原寛・仲谷幸浩・平野舟一郎

囲み記事 2022年3月16日福島県沖の地震(M7.4)

加藤愛太郎

②ホームページによる普及啓発

当財団の事業内容や活動状況等の情報を提供したほか、地震関連情報として、気象情報配信システムによる計測震度データと強震観測網(K-NET)による最大加速度の情報をもとに、地震加速度情報を更新して提供した。

③広報行事への協力

「日本地球惑星科学連合2022年大会((公社)日本地球惑星科学連合主催)」において後援、

「令和4年度学術講演会((公社)物理探査学会主催)」において協賛、

「防犯防災総合展2022(防犯防災総合展実行委員会・(一財)大阪国際経済振興センター・テレビ大阪主催)」において後援、

「第9回「震災対策技術展」大阪(「震災対策技術展」大阪 実行委員会主催)」において

後援、

「第10回 中部ライフガードTEC2022～防災・減災・危機管理展～(名古屋国際見本市委員会・(公財)名古屋産業振興公社主催)」において協賛、

「第20回 国土セイフティネットシンポジウム((国研)防災科学技術研究所・(特非)リアルタイム地震・防災情報利用協議会主催)」において後援し、地震防災に関する行事に協力した。

2-(4) 調査研究組織の活性化

つくば観測技術センターにおいて、地震・津波・火山観測網の整備、運用及び維持管理の業務、観測データの検測に関する業務をより適切に実施するため、2022年6月9日付で、「技術グループ」、「企画推進グループ」及び「事務グループ」から「観測プロダクトグループ」、「観測エンジニアリンググループ」及び「事務グループ」へ変更した。

また、各組織間の情報の共有化により事業活動の進展を図るため「第11回ADEP研究・業務報告会」を開催した。

2-(5) 調査研究施設設備の整備

本部において、全国地震観測データ流通ネットワークを通じ常時他機関とデータの流通交換を行っている観測施設、及び瑞浪観測施設について、安定運用のための点検及び整備を実施した。

3. 評議員会及び理事会の開催

3-(1) 評議員会の開催

第20回 評議員会 (定時評議員会)

開催月日 2022年6月24日

開催場所 公益財団法人地震予知総合研究振興会 会議室

決議事項 次の議案が承認(決議)された。

①2021事業年度 決算の承認の件

②理事の選任の件

③評議員の選任の件

報告事項 次の事項が報告された。

①2021事業年度 事業報告の件

②東濃地震科学研究所の廃止について

③2022事業年度 事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について

出席等 決議に必要な出席評議員の数 6名

出席 9名(来場1名、Web8名)、欠席 2名。 理事出席 2名。 監事出席 2名。

3-(2) 理事会の開催

第33回 理事会 (通常理事会)

開催月日 2022年6月9日

開催場所 公益財団法人地震予知総合研究振興会 会議室

決議事項 次の議案が承認(決議)された。

- ①2021事業年度 事業報告及び決算の承認の件
- ②定時評議員会の開催の件
- ③理事候補者の推薦の件
- ④評議員候補者の推薦の件
- ⑤内閣府への変更認定申請の件
- ⑥つくば観測技術センターの構成の変更の件
- ⑦「組織規程」の改正の件
- ⑧「公益通報等の処理に関する規則」の改正の件

報告事項 次の事項が報告された。

- ①会長、専務理事及び業務執行理事の職務の執行状況の報告について

出席等 決議に必要な出席理事の数 5名

出席 8名(来場3名、Web5名)。 監事出席 2名。

第34回 理事会 (通常理事会)

開催月日 2023年3月7日

開催場所 公益財団法人地震予知総合研究振興会 会議室

決議事項 次の議案が承認(決議)された。

- ①2023事業年度 事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件
- ②顧問の再任の件
- ③役員賠償責任保険の契約内容の承認の件

報告事項 次の事項が報告された。

- ①会長及び専務理事の職務の執行状況の報告について

出席等 決議に必要な出席理事の数 5名

出席 9名(来場8名、Web1名)。 監事出席 2名。

4. 役員等及び職員の数(2023年3月31日現在)

(注) 本表では、週3日以上当財団で勤務する者を常勤としている。

4- (1) 評議員の数

	常勤	非常勤	計
評議員の数	0人	12人	12人

4- (2) 理事及び監事の数

	常勤	非常勤	計
理事の数	2人	7人	9人
	うち、 会長 (代表理事) 1人		
	専務理事 (代表理事) 1人		
監事の数	0人	2人	2人

4- (3) 顧問の数

	常勤	非常勤	計
顧問の数	0人	2人	2人

4- (4) 職員の数及び組織別内訳

	常勤	非常勤	計
職員の数	91人	4人	95人
組織別内訳			
本部	22人	4人	26人
地震調査研究センター	14人	0人	14人
つくば観測技術センター	55人	0人	55人

(注) 兼務者数は除いている。

II 附属明細書

1. 法人の基本情報

名 称	公益財団法人地震予知総合研究振興会
設立登記日	平成24(2012)年4月1日 法人成立年月日 昭和56(1981)年1月22日 (平成24年4月1日に新制度の公益財団法人に移行)
目 的	地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減をはかることが社会的に強く要請されていることに鑑み、地震予知及び防災についての総合的な研究を推進することにより科学技術の振興を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与する。
事 業	(1) 地震の予知及び防災に関する研究 (2) 地震の予知及び防災に関する研究の助成 (3) 地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
主たる事務所の所在地	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番18号

2. 事業の一覧

(1) 公益目的事業

公益目的事業については次の1事業を行っている。

事業の内容

公1	地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与することを目的とした地震の予知及び防災に関する研究並びに研究の助成並びに知識の普及啓発
----	---

(2) 収益事業等

収益事業及びその他の事業(相互扶助等事業)は行っていない。

3. 組織及び所掌事業内容

	所在地	事業内容
本部	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番18号 (千代田ビル)	地震現象の解明と地震災害の軽減に関する調査研究及び地震の予知及び防災に関する研究の助成並びに地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発
地震調査研究センター	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番18号 (千代田ビル)	国の地震調査研究の円滑な活動のための技術支援
つくば観測技術センター	茨城県つくば市竹園二丁目10番地8 第三芳村ビル 3階303号室	地震・火山観測網整備・維持管理等

4. 役員等(2023年3月31日現在)

(1) 評議員

(非常勤)	海野 徳仁	東北大学名誉教授
(非常勤)	大竹 政和	東北大学名誉教授
(非常勤)	小川 典芳	中部電力株式会社 原子力本部原子力土建部調査計画グループ課長
(非常勤)	金谷 守	一般財団法人電力中央研究所常務理事
(非常勤)	日下部 治	東京工業大学名誉教授
(非常勤)	工藤 一嘉	元日本大学教授
(非常勤)	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
(非常勤)	高田 毅士	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 安全研究・防災支援部門リスク情報活用推進室室長
(非常勤)	佃 栄吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所 名誉リサーチャー
(非常勤)	西村 功	東電設計株式会社事業開発・推進ユニット長
(非常勤)	山田 淳	関西電力株式会社土木建築室建築部長
(非常勤)	米村 康	東京ガスネットワーク株式会社防災・供給部長

(以上12名)

(2) 理事

会長 (代表理事)	(常 勤)	金沢 敏彦	東京大学名誉教授
専務理事 (代表理事)	(常 勤)	澤田 義博	名古屋大学名誉教授
	(非常勤)	岡田 義光	前国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事長
	(非常勤)	加藤 照之	大正大学地域構想研究所特命教授
	(非常勤)	坂本 仁一	一般社団法人日本損害保険協会常務理事
	(非常勤)	武田 精悦	一般社団法人日本原子力産業協会 技術顧問
	(非常勤)	本藏 義守	東京工業大学名誉教授
	(非常勤)	森口 泰孝	公益社団法人日本工学教育協会会長
	(非常勤)	山下 利夫	元東電設計株式会社顧問

(以上 9 名)

(3) 監事

(非常勤)	重本 一博	元独立行政法人日本原子力研究開発機構執行役
(非常勤)	船田 孝司	元国立研究開発法人理化学研究所和光事業所所長

(以上 2 名)

(注) 当財団は、会計監査人を置くことを要しない公益法人の基準に該当することから会計監査人は置いていない。

5. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく行政庁からの勧告又は命令なし。